

# 結び 転換期を迎えるグローバル経済

## ■ スロートレードは継続

2016年の世界貿易（商品貿易、名目輸出額ベース）は、前年比3.1%減の15兆6,201億ドル（ジェトロ推計）となり、2年連続で減少した。貿易数量（輸出ベース）は0.2%減と横ばいで、2010年以降で最も低い伸びにとどまった。商品別では、世界貿易額の減少の約8割が資源関連商品の減少で説明できる。世界貿易額は2017年通年ではプラス成長に転じる見通しである。

貿易量の伸び率が世界のGDP成長率を下回るスロートレード現象は継続している。貿易伸び率は2012年以降鈍化しており、GDP成長率に対する比率は1を割り込む状態が続く。スロートレードは新興・途上国で特に深刻である。低調な物品貿易に対し、サービス貿易は比較的好調を維持する。地域別では新興・途上国からの輸出増が顕著であり、サービス貿易の拡大は、新興・途上国の成長に寄与するものと期待される。

日本の貿易収支は、鉱物性燃料の赤字縮小を主因に2016年に376億ドルと、6年ぶりに黒字を記録した。輸出では、乗用車に加え、半導体製造機器や航空機の部品などに強さを発揮した。

2016年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比1.6%減の1兆7,464億ドルと横ばいとなった。先進国向けが英国や米国企業に対する大型M&Aにより拡大した一方、新興・途上国では経済成長鈍化や、一次産品価格低迷の影響で投資の減退が見られた。

日本の対外直接投資は2016年に1,696億ドルと、同じ基準で比較可能な1996年以降、過去最高を更新した。日本企業の海外売上高比率は56.5%と高水準にあり、地域別では、米州が全体の約4分の1を占めた。一方、対日直接投資は、2016年末の対日直接投資残高のGDPに対する比率が初めて5%台となった。アジアからの投資が増加しており、主要な投資元としての存在感を増している。

## ■ 転換期を迎える世界の通商政策

世界では、2008年の金融危機以後に導入された貿易制限的措置が累積を続けている。WTOによれば、G20で導入された措置1,263件のうち、撤廃された措置は408件にとどまる。米新政権は、WTOを中心とする多国間貿易システムに不満を表し、貿易救済措置や通商法を厳格に執行する姿勢を示している。超国家的な統合を推進し、拡大を続けてきたEUは、英国との離脱交渉、統合の在り方に対する加盟国間のスタンスの相違、移民・難民問題など数多くの困難な課題に直面し、一部の国が先行す

る「多速度的統合」へと軌道修正を図りつつある。

一部欧米諸国でグローバル化に逆行するような内向き政策への支持が拡大する背景には、所得・雇用の格差拡大があるといわれている。しかし、格差拡大の主要因はグローバル化ではなく、技術進歩であるというのが経済学者の間における一般的見方である。グローバル化の流れから取り残される層の発生が指摘される中、WTOを通じた包摂的な多国間貿易ルール形成の意義と効果が再認識されている。ここ数年WTOでは着実に成果と前進が見られ、2017年2月には貿易円滑化協定が発効した。同協定に基づく貿易手続きの簡素化や透明性向上が実現すれば、中小企業も含めた全ての当事者の貿易への参入を後押しすることになる。

また、通商分野のルール形成においては、規制・規格などの国際標準を獲得して財・サービスの国際展開を有利に進める取り組みが、国・地域の政策レベル、また企業ベースでも盛んになっている。WTO加盟国が強制規格の立案などの際にWTO事務局に行うTBT通報は制度発足以降2万8,000件以上に達しており、規制・規格の透明性向上に寄与し、貿易紛争を未然に回避してきた。

## ■ 電子商取引（EC）市場の将来

国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2015年の世界のB2Cにおける電子商取引額を2.9兆ドルと推計する。中国は既に米国を抜き、世界最大の市場になったとみられ、インドも、中国を上回る成長ペースが見込まれる。日本企業の事例を見ると、EC活用により従来と異なる販売先へのアプローチが可能となったことが分かる。

EC市場が世界的に拡大する一方、ビジネスの障害となり得る規制も存在する。データ・ローカリゼーションも含めたデータ関連規制は、とりわけ2000年代後半以降に急増した。ECに関するルール策定がさまざまな国際的枠組みで試みられており、WTOでは2016年7月から本格的な議論が始まった。FTAでも2000年代以降、ECの取り扱が増えている。

ECを含め日本企業が海外ビジネスを展開する上では、それを担う人材の確保が主要な課題となっている。国内では生産年齢人口の減少が顕著な一方、就労する外国人は2016年に初めて100万人を超えた。外国人社員の雇用で海外の多様な価値観を経営に取り込める意義は大きい。

自由貿易体制は転換期を迎えており、世界の消費市場においてもECの台頭など構造変化の波が押し寄せている。こうした変化への対応がいま日本に求められている。